

2025年9月18日

マーケットレポート

米国 FOMC が 0.25% の利下げを決定

◆会合の概要

米連邦公開市場委員会(FOMC)は9月16日～9月17日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を0.25%引き下げ、4.00%～4.25%に引き下げることを決定しました。昨年12月以来6回ぶりの利下げとなりました。

同時に公表された経済見通しでは、2025年末時点の政策金利の見通しが引き下げられ、年内の残り2回の会合で2回の追加利下げを見込む結果になりました。一方、2026年の利下げ回数は前回同様、1回を維持しました。また、個人消費支出(PCE)価格指数については、2025年10-12月期のコア指数(コアPCE)の前年同期比は前回公表の3.1%を維持しましたが、2026年10-12月期の前年同期比は前回の2.4%から2.6%に引き上げられ、インフレの高止まりに対する警戒感が示されました。

米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は会合後の記者会見で、「物価の安定」と「雇用の最大化」の二大責務に対して、雇用に対する下振れリスクが高まっているとした一方で、インフレ率はやや高い水準で推移しているとし、このリスクバランスの変化を踏まえた上で、リスクを管理するための利下げを行ったとの考えを示しました。

また0.5%の大幅な利下げ案については、広範な支持はなかったとし、今後も会合ごとにデータを確認して政策を決めるとの姿勢を強調しました。

＜FOMC参加者の経済見通し＞

	2025年末	2026年末	2027年末	長期
実質GDP成長率	1.6%	1.8%	1.9%	1.8%
2025年6月時点	1.4%	1.6%	1.8%	1.8%
失業率	4.5%	4.4%	4.3%	4.2%
2025年6月時点	4.5%	4.5%	4.4%	4.2%
コアPCEインフレ率	3.1%	2.6%	2.1%	-
2025年6月時点	3.1%	2.4%	2.1%	-
政策金利	3.6%	3.4%	3.1%	3.0%
2025年6月時点	3.9%	3.6%	3.4%	3.0%

(出所)FRB公表の資料をもとにJP投信作成。値はFOMC参加者の見通しの中央値

◆市場の反応とマーケット情報

株式市場では、今回の0.25%の利下げは概ね市場予想通りではあったものの、FOMC参加者による政策金利の見通しを受け、利下げが継続するとの期待感などから一時は大きく買いが入りました。しかし、会合後の記者会見でパウエル議長が、今後の利下げに慎重な姿勢を示したとの受け止めが広がったことなどから売り戻され、値動きの荒い展開となりました。また債券市場も、FOMC直後は大きく買われましたが、その後のパウエル議長の記者会見などを受けて、売りが優勢となりました。為替市場は、米長期金利の上昇を受けて、円売りドル買いが進みました。

		9月16日	9月17日	前日比	騰落率
株価指数	NYダウ(ドル)	45,757.90	46,018.32	+260.42	0.57%
	金利				
	米国10年国債利回り(%)	4.028	4.087	+0.059	-
	米国2年国債利回り(%)	3.503	3.553	+0.050	-
為替	米ドル/円	146.48	146.99	+0.51	0.35%

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成。米ドル/円はNY時間の終値。

◆今後の見通し

足元では、関税政策を巡る過度な警戒感が和らいだことに加えて、FRB による利下げ期待などからリスクオンの展開が先行していたため、一時調整されるような動きもありましたが、長期的には米労働市場が軟化する中で、今後の利下げが継続されるとの期待感などから、株価は底堅く推移すると見込んでいます。一方で債券市場も、関税政策の影響等によりインフレ率が高止まりする可能性には注意が必要ですが、長期的には今後の利下げ期待などから買いが優勢になると見込んでいます。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。